

[11] チュニジア

1. チュニジアの概要と開発課題

(1) 概要

1987年のベン・アリ政権誕生以降、複数政党制の導入、上院創設による二院制国民議会等を通じて民主化の推進に努力している。憲法改正後の2004年10月の選挙で、ベン・アリ大統領は4選を果たした。概ね順調な経済成長を背景に政情は安定している。外交方針は、穏健かつ現実的であり、米国はもとより、フランス、ドイツ、イタリアをはじめとするEU諸国との関係緊密化や北アフリカ諸国間での協力関係の強化を通じて地中海諸国間の関係強化を図っている。また、アフリカの一国としてUN及びAU等の活動を通じたアフリカ問題への関与をはじめ、アフリカ諸国との南南協力を推進しているほか、アラブ世界の一員としてパレスチナ問題やイラク問題にも強い関与を有している。さらには国際社会に貢献すべく、UNにおいて貧困撲滅を目指した世界連帯基金の創設の提案や世界情報社会サミット（WSIS：World Summit on the Information Security）などの国際会議やスポーツ大会を積極的に誘致している。

チュニジアは温暖な気候に恵まれ、伝統的に盛んな農業（主な農産物は小麦、大麦、柑橘類、オリーブ、ナツメヤシ等）に加え、食品加工、セメント、化学、皮革・繊維産業、情報通信産業、観光業等を擁し、多様な産業構造を有している。時に観光業は70年代以降著しい成長を遂げ、一時的に9月11日テロ等の影響を受けたものの、外貨収入の柱の1つとなっている。工業製品の輸出は欧州向けを中心として伸びてきた。また、欧州在住の出稼ぎ労働者からの送金も依然として重要な外貨収入源となっている。

政府は経済の自由化を推進しており、1995年7月に地中海諸国で初めてEUとのFTAを締結したほか、2007年3月にはチュニジアとモロッコ、ヨルダン及びエジプト間のFTAであるアガディール協定が発効した。一方、貿易の8割を欧州に依存しているため経済の動向は欧州の景気に大きく左右されること、2008年にはEUとの間の関税障壁が基本的に撤廃されること、灌漑農地が少ないため農業生産は天候に大きく左右されること、若年層を中心として高い失業率（14%前後）を抱えていることなどの課題を抱えているほか、2005年1月の多国籍繊維協定終了によりEU市場において中国等との厳しい競争にさらされ、国内の繊維産業に深刻な影響が出ていること及び原油価格が高騰していることから、政府は新たな経済的課題に直面している。

(2) 「経済社会開発5か年計画」

2007年6月、チュニジア政府が発表した第11次経済社会開発5か年計画（2007年～2011年）（総事業費630億ドル）では、（1）経済成長の促進（年6.1%平均の経済成長率を達成）、（2）生産性の向上（競争力を高めるため全産業のレベル・アップ）、（3）新規雇用の創設、（4）高学歴社会への適切な対応、（5）「知識経済」（*economie du savoir*）への取組を大きな柱としている。

同5か年計画では、6.1%の経済成長率を達成するとともに、国民一人当たりの年収を4064DT（約40万円：2006年）から5753DT（約56万円：2011年）に引き上げることを目標としている。これら目標の実現に向けては民間セクターにおける外国からの直接投資への期待が高く、産業分野別では、従来の農業、繊維、機械・電気等の貿易に加え大幅な観光収入の増加（毎年10%増）を見込んでいる。

チュニジア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		10.0	8.2
出生時の平均余命 (年)		73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	27,175.64	11,882.39
	一人あたり (ドル)	2,880	1,430
経済成長率 (%)		4.2	7.9
経常収支 (百万ドル)		-302.91	-463.38
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		17,789.27	7,688.31
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	14,492.46	5,203.04
	輸 入 (百万ドル)	14,638.13	6,038.71
	貿易収支 (百万ドル)	-145.67	-835.67
政府予算規模(歳入) (百万チュニジア・ディナール)		11,038.30	3,321.00
財政収支 (百万チュニジア・ディナール)		-1,116.10	-346.30
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.6	12.0
財政収支 (対GDP比, %)		-3.0	-3.2
債務 (対GNI比, %)		69.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		124.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.8
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		376.49	391.01
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		164	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国(償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済社会開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8,466.35	2,804.34
	対日輸入 (百万円)	9,900.67	6,838.82
	対日収支 (百万円)	-1,434.33	-4034.48
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
チュニジアに在留する日本人数 (人)		193	91
日本に在留するチュニジア人人数 (人)		304	57

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	74.3(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	92.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2005年)	135(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2005年)	201(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	28(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	75
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.2(2005年)	11.6
人間開発指数 (HDI)		0.766(2005年)	0.662

注) []内は範囲推計値。

2. チュニジアに対するODAの考え方

(1) チュニジアに対するODAの意義

チュニジアは、地中海・アフリカ・中東アラブ諸国にとり戦略的に重要な位置を占めており、また、欧州市場を見据えた本邦企業の潜在的な投資先としての可能性もあることから、今後も安定した政治・社会経済政策を維持・追求することがきわめて重要である。他方、化石燃料を含む資源は限られており、依然として資金面・技術面で海外からの支援を必要としている。また、独立以来、チュニジアは親日的な国で、要人往来も頻繁に行われており、2006年には我が国との外交関係樹立50周年を迎えた。欧米と一線を画して、バランスのとれた政治的・経済的政策を進めている我が国が、中東とアフリカが融合した独特の文化を有し、穏健なイスラム社会の中で開発・近代化を進める地政学的に重要なチュニジアとの関係強化を遂行するために、同国の安定的発展は重要であることから、ODAを実施している。

(2) チュニジアに対するODAの基本方針

チュニジアに対しては、同国の一人当たりGNIが比較的高いことから(2005年には2,880ドル)、円借款及び技術協力を中心に積極的に援助を実施する。2002年10月に策定したチュニジア国別援助計画は、チュニジアの開発上の主要課題等を踏まえた上で、特に優先的に取り組むべき重点分野・課題として、産業のレベル・アップ支援、水資源開発・管理への支援、環境への取組に対する支援を挙げている。なお、チュニジアは、1999年に日本との間でアフリカに対する三角協力推進の枠組みを締結し、延べ200名以上に対する研修を実施、我が国としても対アフリカ支援を継続する上で、チュニジアの知見・ノウハウを主として対仏語圏アフリカ諸国へ活用することは今後も有効であり、特に中東地域においては技術面で相対的に先進国であるチュニジアと日本が協力することは、我が国のエネルギー政策上重要な中東地域の安定に貢献することができる。

(3) 重点分野

チュニジア国別援助計画では以下の3分野を重点分野としている。

① 産業のレベル・アップ支援

チュニジアと、EUとのパートナーシップ協定に基づく2008年のEUとの自由貿易圏創設に伴いチュニジアと外国産業との競争が激化することから、経済インフラ整備による投資環境改善及び、産業競争力強化が必要であることから、我が国の得意分野も踏まえ、運輸及び情報通信セクターを中心とした経済インフラ、生産・品質管理、生産性向上、中小企業育成、技術開発、職業訓練等の分野を支援する。

チュニジア

② 水資源開発・管理への支援

今後は水資源開発に対する支援だけではなく、水需給管理、表流水・地下水の管理を含め、総合的な水資源管理に対する支援を我が国の経験及び技術力を活かして進めることとしている。なお、特に開発の遅れている地方や貧困地域の振興という観点からの配慮を行うこととしている。

③ 環境への取組に対する支援

水質管理、大気汚染、廃棄物の処理、土壌劣化防止、砂漠化防止、再生可能エネルギーの導入、地下水資源の有効利用等の分野でチュニジア側が進めている環境政策に沿った協力を進めることとしている。また、円借款及び水産無償案件の実施にあたっては、これまで通り環境に十分配慮することとしている。

3. チュニジアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のチュニジアに対する円借款は210.24億円、無償資金協力は0.17億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は8.34億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款2094.47億円、無償資金協力36.40億円（以上、交換公文ベース）、技術協力192.99億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

水資源、運輸、情報通信産業などの分野を中心に円借款を供与しており、2006年度には「南部オアシス節水農業支援計画（52.60億円）」「民間投資支援計画（62.77億円）」「国営テレビ放送センター計画（40.75億円）」「ジェンドゥーバ地方給水計画（54.12億円）」への円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

2006年度には草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件（0.17億円）実施している（一人当たりGNIが比較的高い水準にあり、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではない）。

(4) 技術協力

産業のレベルアップ支援、水資源開発、環境等の分野において、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入、JOCV及びシニア海外ボランティア派遣等を積極的に実施している。1999年3月の「アフリカにおける南南協力推進のための日・チュニジア三角技術協力計画」に関する枠組み文書の署名を受け、1999年よりアフリカ諸国を対象にした第三国研修を開始し、2006年度には仏語圏アフリカ諸国を対象として85名に対する第三国研修を実施した。

4. チュニジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

チュニジアにおいては、政府自らが「経済社会開発5ヶ年計画」（現在第11次）を策定し、中期的な国内開発を実施しているほか、貧困層削減対策に関しても「国民連帯基金」を創設し、同基金を通じて国内の貧困対策を実施する等、強いオーナーシップをもって自ら援助調整にあたっていることもあり、サブサハラ・アフリカ諸国等において見られるような援助協調や財政支援等の新たなモダリティの導入は行われていない。したがって、我が国の支援はプロジェクトベースの支援が中心であるが、右支援を行うにあたっては、他ドナーや国際機関と意見交換しつつ、効果的な援助の実施に努めている。

5. 留意点

- (1) チュニジア政府は、アフリカ諸国及び中東諸国（特にパレスチナ、イラク）に対する南南協力・三角協力を我が国と積極的に実施したい意向を有している。
- (2) チュニジアは、経済社会開発を図りつつ、将来的には科学技術立国を目指しており、科学技術分野、先端技術（バイオ）分野及び再生可能エネルギー等の新エネルギー開発分野の発展に対する我が国からの協력에大きな期待を有している。
- (3) チュニジアは、年平均ほぼ5%の堅実な成長を遂げているものの、失業率は約14%と依然として高く、成長率の更なる引き上げによる雇用吸収が急務であり、情報通信サービスの整備等による民間投資拡大、金融機関の強化及び経済社会インフラ整備など、一層の構造改革努力が必要となっている。
- (4) 順調な経済・社会発展を続けている首都及び東側海岸都市部に較べて、北部、西部及び南部地方においては開発格差が見られることから、地方における開発に留意するとともに、特に経済的弱者である貧困層、女性及び障害者等については、協力の対象となるように注意を払う。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	44.95	0.80	10.08 (9.00)
2003年	80.26	0.70	11.68 (10.71)
2004年	—	0.11	11.59 (10.83)
2005年	99.40	0.29	9.55 (9.31)
2006年	210.24	0.17	8.34
累 計	2,094.47	36.40	192.99

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対チュニジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	47.92	7.10	8.26	63.27
2003年	74.08	1.09	10.35	85.52
2004年	50.84	0.31	8.59	59.73
2005年	41.44	0.57	9.09	51.10
2006年	9.96	0.19	8.41	18.56
累 計	518.09	28.19	169.97	716.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チュニジア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チュニジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	日本 88.45	フランス 87.55	ドイツ 7.97	イタリア 6.46	スペイン 6.21	88.45	183.66
2002年	フランス 96.61	日本 63.27	スペイン 7.37	ルクセンブルク 2.34	スイス 1.63	63.27	144.57
2003年	フランス 107.55	日本 85.52	スペイン 12.56	ドイツ 11.68	ルクセンブルク 2.88	85.52	207.70
2004年	フランス 141.38	日本 59.73	イタリア 20.00	ドイツ 12.26	スペイン 9.71	59.73	230.84
2005年	フランス 182.32	日本 51.10	ドイツ 29.03	英国 21.23	スペイン 5.63	51.10	269.10

出典) OECD/DAC

チュニジア

表-7 国際機関の対チュニジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 189.76	UNTA 1.38	GEF 0.91	UNICEF 0.83	UNFPA 0.77	-1.00	192.65
2002年	CEC 76.96	GEF 1.27	UNTA 1.12	UNICEF 0.68	Montreal Protocol 0.47	-3.20	77.30
2003年	CEC 94.79	UNTA 1.57	UNICEF 0.71	UNFPA 0.48	GEF 0.31	-3.11	94.75
2004年	CEC 89.87	UNTA 1.87	UNFPA 0.81 UNICEF 0.81	-	GEF 0.48	1.64	95.48
2005年	CEC 96.64	GEF 2.16	UNTA 1.97	Montreal Protocol 1.39	UNICEF 0.72	2.35	105.23

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	1,659.62億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	34.34億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	144.80億円 研修員受入 604人 専門家派遣 184人 調査団派遣 839人 機材供与 2,260.93百万円 協力隊派遣 248人
2002年	地方給水計画 (II) 44.95億円 (44.95)	0.80億円 バルトー博物館に対する視聴覚機材供与 (0.23) 草の根無償 (12件) (0.57)	10.08億円 (9.00億円) 研修員受入 54人 (50人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 24人 (20人) 機材供与 140.38百万円 (140.38百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (29人)
2003年	北部地域導水計画 80.26億円 (80.26)	0.70億円 チュニジア障害者スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	11.68億円 (10.71億円) 研修員受入 57人 (53人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 47.36百万円 (47.36百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (29人)
2004年	なし	0.11億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.11)	11.59億円 (10.83億円) 研修員受入 88人 (86人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 4.50百万円 (4.50百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (12人)
2005年	ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計画 99.40億円 (82.09) 太陽光地方電化・給水計画 (17.31)	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.29)	9.55億円 (9.31億円) 研修員受入 77人 (74人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 8.23百万円 (8.23百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	南部オアシス節水農業支援計画 210.24億円 (52.60) 民間投資支援計画 (62.77) 国営テレビ放送センター計画 (40.75) ジェンドゥーバ地方給水計画 (54.12)	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	8.34億円 研修員受入 70人 専門家派遣 16人 調査団派遣 35人 機材供与 4.10百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 23人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	2,094.47億円	36.40億円	192.99億円 研修員受入 937人 専門家派遣 271人 調査団派遣 986人 機材供与 2,465.50百万円 協力隊派遣 293人 その他ボランティア 117人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	98. 8～01.10
リプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	99. 9～04. 9
電気電子技術者育成計画	01. 2～06. 1
沿岸水産資源の持続的利用計画	05. 6～10. 6
ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク運営管理向上	05. 9～08. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水計画調査（フェーズ2）	03.11～06. 3
品質/生産性向上マスタープラン調査	06. 7～08. 6
メジェルダ川総合流域水管理計画調査	06.12～08.12

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ケロアン孤児のための保護施設建設計画 ルミリア小学校拡張及び視聴覚機材整備計画 ラジ精神病院患者のための陶器製作職業訓練施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は395頁に記載。